

## ユニバーサル利用が可能なバリアフリーキャンパス構築を目指す学際的研究

田中英樹\*, 扇原 淳\*, 可部明克\*, 川名はつ子\*, 嶋田洋徳\*, 畠山卓朗\*

## 問題の所在

わが国の障がい者は、身体、知的、精神をはじめ、発達障がい、脳高次機能障がい、難病などを含めると700余万人を超すとも言われる。国は、障害者基本法、障害者自立支援法をはじめ、福祉、教育、リハビリテーション、住宅、まちづくりなどあらゆる領域で障がい者施策を推進している。なかでも近年、注目を集めてきたのはバリアフリーという考え方で、障がいのある人が社会生活をしていく上で、障壁となるすべてのものを除去するという福祉理念として用いられている。しかし、障がい者支援におけるバリアフリーは、2005年に施行されたバリアフリー新法に代表されるように、公共建築物や移動・交通対策など住み良いまちづくりのための施策が中心であり、教育文化面での施策は必ずしも十分とは言えない。とくに、障がい者の高等学校進学率が95%と高いにも関わらず、大学等進学率は約17~20%でここ数年推移しており、わが国の大学進学率が約50%であることを考えると、障がいのある学生の大学進学には著しい格差が存在する。もともと大学は障がいのない学生が学ぶことを想定した建物や授業が前提となっており、わが国における大学教育での障がいのある学生に対する学習支援は本格的に着手されていない。そのため、学習意欲、能力が高い学生であっても、十分な教育の機会に恵まれず、自己実現が阻まれやすい現状にある。

## 目的

海外ではインクルーシブでバリアフリーのキャンパスやユニバーサル・デザインで設計されたキャンパスを整備することは大学の品格の条件とされる。早稲田大学所沢キャンパスは、豊かな自然環境に恵まれ、また本学術院が人間科学を標榜しているように、学習意欲の高い障がいのある学生を積極的に受け入れ、その学習をサポートし、障がい者の自己実現と自立を支援することは社会的にも極めて価値が高い。本研究は、所沢キャンパスをわが国最大の障がいのある学生の学習支援拠点に整備する目的で行った。

## 方法

2007年度は、①国内の大学として障がいのある学生を早くから受け入れ、わが国でもモデルとなる広島大学（畠山・嶋田・扇原）を、海外の大学として韓国で障がいのある学生の支援で評価の高いソウル大学とテグ大学（田中・川名・

可部）を視察した。②国内の大学調査票の設計（扇原）を実施した。③障がい学生の受験・合否・入学および支援策等のデータ提供のお願い（ご依頼）を総長宛に行った（川名・田中）。

2008年度は、④全国の大学での支援状況の把握を目的に、わが国の短期大学・大学・大学院大学の全1,093校対象とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。⑤前年度に視察させて頂いた大学の関係者や米国留学の経験のある学生の参加を得て、バリアフリーキャンパス構築をめざす国際フォーラムを所沢キャンパス内で開催した。⑥新棟の建設に向けて設備等に関する申し入れを事務当局に行った。⑦海外の代表的なバリアフリーの大学（カルフォルニア大学バークレイ校）を現地調査（畠山・可部）した。

2009年度は、⑧全国調査の補足と分析作業を完成させるため、数校（富山大学・同志社大学・四国学院大学）のインタビュー調査を実施した。⑨学内の障がいのある学生及び支援学生を対象に個別及びグループインタビュー調査を実施した。⑩最後に、研究全体の報告書を作成した。その際、物理的バリアのみならず、情報のバリア、制度のバリア、心のバリアの現状を正確に把握し、施設・設備の改善だけでなく、障がいのある学生の受け入れとサポート、障がいのない学生たちへの啓発活動やボランティア活動の振興、進路など個別支援策を含め所沢キャンパスで最大限に実現可能な施策の柱を設定した。

## 結果と考察

④全国調査の結果は、410校から回答が寄せられた（回収率37.5%）。障がい学生を受け入れている大学が多いが、大半は肢体不自由、聴覚障がい、視覚障がいのある学生であった。具体的な調査項目では、設備などハード面の整備が遅れているのは、車いす利用者が一人ですべての場所に行ける設備が整っているのは116校（28.3%）と低い数字となった。また、音声案内システムのあるのは9校（2.2%）と、肢体不自由のある学生や視覚障がいのある学生が円滑に移動できるような施設的支援をしている大学は極めて少なかった。車いす利用者に対応したトイレ設置校は356校（86.8%）と整備が進んでいるものの、視覚障がいのある学生に対応したトイレ設置校は、63校（15.4%）であった。また、学内のバリアフリーマップがある大学は33校（8.0%）、触地図のある学校は12校（3.0%）と、視覚障が

いのある学生向けの施設情報の提供の整備はあまり進んでいないことが明らかとなった。図書館では、図書館利用補助サービスをしているのは200校(48.8%)、点字図書があるのは108校(26.3%)、録音図書があるのは76校(18.5%)であった。車いす利用者に対応した机を教室に設置している大学は177校(43.2%)、図書館に設置しているのは124校(30.2%)であった。車いす対応の引き戸の設備があるのは146校(35.6%)、車いす利用者に対応したコピー機を設置しているのは8校(2.0%)、点字表示しているコピー機を設置しているのは2校(0.5%)にとどまった。このように、障がい学生の学習環境の整備が進んでいないことが明らかとなった。

このように、入学後のサポートが少ないこと、留学生支援と同じような組織的な取り組み、なかでも住宅や修学支援、図書館利用及び就職支援が課題であることが明らかにされた。

⑤国際フォーラムでは、2007年度視察の韓国テグ大学及び広島大学での取り組み、日米のキャンパスライフの経験と提案、教育学部在学中の障がいのある学生の体験を発表して頂いた。テグ大学では、支援者養成、寄宿舎優先入居、支援センターの専任職員配置に加え、メンタルヘルスも視野におき、地域との連携を進めていること、広島大学では、アクセシビリティセンター教育と人材育成に力を入れていることが報告された。⑥新棟のバリアフリー面での充実を図ることを目的とした検討を行い、その結果を早稲田大学キャンパス企画部へ提案した。その結果、1) 視覚障がい者向け音声情報案内システムの建物内外の主要拠点への設置 2) 大教室教壇への車いすアクセスのためのスロープ設置 3) 階段部分への点字ブロック(停止線)の敷設 4) 車いす用駐車スペースから建物内へのアクセス 5) 階段下部分への視覚障がい者入り込み防止壁設置 6) 簡易設置型スロープを学内常備品として購入が実現した。⑧国内外大学におけるバリアフリー状況に関する現地調査では、障がいのある学生を積極的に受け入れている国内外4大学を訪問し、障がいのある学生の受入状況、修学支援やキャンパス内移動支援に関する具体的な方策などに関して情報収集した。今後バリアフリーキャンパス構築を行うために必要な重要な視点を与えられた。

⑨に関しては、障がいのある学生と支援する学生を対象とした個別及びグループインタビューを実施した。その中で、当事者の思いとしては「辛いところに手が届く」ような個別性の高い配慮を求める声が、支援学生からは所沢キャンパスでもノートティカーの本格的な養成の必要性や、障がいのない学生たちとの「自然な交流」の機会の必要性、教職員の一步踏み込んだ理解を求める声が寄せられた。

#### 今後の課題

本研究及び早稲田大学所沢キャンパスの現状から見えてきたことは、障がいのある学生に対する支援は、これからという認識を強くしたことである。

第1に、キャンパス自体が、傾斜や起伏が多く引地も広いいため物理的なバリアを完全になくすのは不可能なことも事実である。しかし、調査した多くの大学も同様の環境にあり、条件はほぼ同じであった。それでも、電動車いすが普及し、ゴルフカートを応用した輸送手段の導入、段差を解消するリフトの設置、車いす利用者のためのキャンパスマップの作成など、出来るところからハード面の改善にも取り組んでおり、本学も参考とすべき点が多い。施設改善の申し入れ活動は今後も継続していく必要がある。

第2に、障がい種別の受け入れや支援の現状では、身体障がいのある学生の支援が大半であり、その中でも視覚障がい、聴覚障がい、肢体不自由が中心で、知的障がい、発達障がい、精神障がいのある学生への支援は全国的にも少ないことが分かった。この課題は、それらの障がい形態や可視的なものではないという特性もあり、支援の中心がソフト面にあることとも関連している。したがって、個別事例的な支援の積み重ねの中で、支援方法の理論化が今後の課題と思われる。

第3に、障がいのある学生の支援は、障がいのない学生や大学人にとってもその教育価値が高いという相益的理解が必要と考える。バリアフリーなキャンパスを求める真の目的は、障がいのある学生の支援を通じて、障がいのない学生や私たちも大学という社会でインクルーシブな相互理解と支え合いの人間学を实践する思想を内実化する優れた教育実践に他ならない。

第4に、障がいのある学生をどの程度、拡大して対象認識していくかは、その後の支援体制づくりに関わる大きな検討課題である。また、入学前、入学中、卒業後の進路など段階に応じた支援方法の確立も検討課題である。そのため、直接障がいのある学生のニーズを引き続き掘り起こしていく日常の取組が重要と考える。

第5に、全学的な支援システムづくりである。所沢キャンパス内に、障がいのある学生のきめ細かい支援や支援する学生やサークル活動の援助、また周りの理解を拡げる諸活動を計画的に展開していくために、組織上も位置づけたセクションや委員会の立ち上げを提言したい。

#### 【研究成果・業績】

「ユニバーサル利用が可能なバリアフリーキャンパス構築を目指す学際的研究」報告書、早稲田大学人間総合研究センター、2010年3月

田中英樹「サービ斯拉ーニング授業開設のために」佐賀大学全学教育協議会調査報告書、2002年

田中英樹「新障害者プランと精神保健福祉の施策課題」『最新精神医学』第8巻第4号、2003年

田中英樹「社会福祉援助—専門職に求められるもの」日本手話通訳士協会第3回研究大会記念講演報告書、2005年

\*：早稲田大学人間科学学術院